

月例経済報告

平成元年11月28日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資の増勢続く
- 2 生産雇用:労働力需給の引締め基調続く
- 3 国際収支:輸入は緩やかに増加
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:長短金利は上昇
- 6 海外経済:米国貿易赤字は緩やかながら縮小傾向

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移している。設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、輸送機械、食料品・たばこ等により7～9月期は前期比0.2%増となるなど増加傾向にある。企業収益は更に一段と増加しており、企業の業況判断も良好感が極めて高い水準にある。

雇用情勢は、失業率が9月2.2%と低下し、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善している。労働力需給は引締めより基調が続いており、企業の人手不足感には一段の拡がりが見られる。

輸出は、一進一退で推移している。また、輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月半ばから142円前後で推移した後、11月に入って弱含み、下旬にかけて144円前後の動きとなった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

また、消費者物価は、安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、短期金利は10月中は大幅に上昇し、長期金利も上昇した。10月(速報)のマネーサプライは、前月と同じ伸びとなった。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、7～9月期(暫定値)、前期比年率2.5%増と本年に入ってやや減速したものの、引き続き拡大している。貿易収支赤字(季節調整値)は、7～9月期263億ドルと緩やかながら縮小傾向にある。鉱工業生産は、このところ増加傾向に鈍化が見られる。雇用情勢をみると、雇用者数の増加は小幅化している。物価は落ち着きを取り戻してきている。金融面では、10月中旬以降、長期金利はほぼ横ばい、短期金利は強含みで推移した後11月上旬にやや弱含んだ。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数には改善が見られるが、その水準はなお高い。物価上昇率は、総じて落ち着いた動きとなっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は9月9のG以降、弱含みに転じた。その後、一時強含む場面があったものの、10月のニューヨークにおける株価急落を契機に弱含んだ後、概ね横ばいとなっている。

国際商品市況は、10月には、砂糖等は堅調に推移したが、銅、コーヒー等が軟調だったことから全体としてはやや軟化した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、10月末から11月初めにかけて、市場での投機的な買いもあって上昇し、一時20ドル台となったものの、その後やや値を下げ、11月中旬は19ドル前後で推移している。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に一段と増加しており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:設備投資の増勢続く

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で8月1.9%減の後、9月は0.2%増(前月比2.8%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.1%増、一般世帯では同2.1%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、家具・家事用品、光熱・水道等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で8月0.8%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で8月8.0%増の後、9月は11.8%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で8月2.3%増、9月3.1%増の後、10月は % となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で10月(速報)は28.4%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行者12社取扱金額でみると、9月は前年同月比で国内旅行が6.6%増、海外旅行が13.3%増と総じて堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で8月4.1%増の後、9月は4.0%増となった。また、実質賃金は前年同月比で8月1.6%増の後、9月は1.3%増となった。なお、平成元年の夏季賞与は、前年比6.9%増(前年は3.6%増)となり、昭和52年以来の高い伸びとなった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整直)は、前月比で8月2.4%増の後、9月は持家等の減少により1.9%減(前年同月比横ばい)の14万戸(年率168万戸)となった。7~9月期は前期比で1.7%減(前年同期比2.6%減)となった。9月の着工床面積(季節調整直)は、前月比1.9%減(前年同月比0.1%減)となった。9月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比1.3%増(前年同月比2.1%増)、公的資金住宅は同9.1%減(同4.6%減)となった。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。

当庁法人企業動向調査(9月調査)により設備投資動向をみると全産業の設備投資は、前期比で元年4~6月期(実績)6.5%減(うち製造業8.5%減、非製造業4.1%減)の後、7~9月期(実績見込み)は4.1%増(同9.3%増、同2.9%増)となっている。また、10~12月期(修正計画)は3.1%増(同

5.7%増、同1.7%増)、2年1~3月期(計画)は、1.1%増(同5.1%増、同2.0%減)と引き続き増加する見通しとなっている。なお、元年度計画(修正計画)を前年度比で見ると、全規模で17.0%増(うち製造業21.7%増、非製造業14.0%増)、大企業(資本金10億円以上)では15.7%増(同21.7%増、同11.8%増)、中堅企業(同1億円以上10億円未満)では19.4%増(同21.8%増、同18.1%増)と大企業、中堅企業とも大幅な増加が見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、前月比で8月11.5%増(前年同月比20.2%増)の後、9月は1.5%増(同24.9%増)となり、7~9月期では前期比1.1%増(前年同期比18.4%増)となった。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、10~12月期は前期比16.0%増と増加傾向が続く見通しとなっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で8月0.6%増の後、9月(速報)は9.4%減(前年同月比33.4%増)となったが、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比9.3%増(前年同月比56.6%増)、非製造業は同11.6%減(同28.4%増)となった。7~9月期(速報)は前期比2.0%増(前年同期比26.2%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で9月149%増の後、10月は市区町村、都道府県等の増加により11.6%増となった。4~10月の累計では、前年同期比7.7%増となっている。

2 生産雇用・労働力需給の引締め基調続く

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、7~9月期は前期比0.2%増となるなど、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で8月3.0%増の後、9月は金属製品、プラスチック製品等が増加したものの、輸送機械、電気機械等が減少したことから、2.0%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で10月は機械、化学等により2.1%増の後、11月は機械、非鉄金属等により0.7%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で8月3.6%増の後、9月は、資本財、生産財等すべての財が減少したことから1.8%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で8月1.1%増の後、9月は石油・石炭、繊維等が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、1.3%減となった。また、9月の鉱工業生産者製品在庫率指数は94.1と前月を0.2ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。電気機械、化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

雇用情勢は、失業率が低下し、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善している。労働力需給は引締め基調が続いており、企業の人手不足感には一段の拡がりがみられる。

新規求人倍率(季節調整直)は8月1.75倍の後、9月1.92倍、有効求人倍率(同)は8月1.32倍の後、9月1.30倍となるなど、労働力需給は引締め基調が続いている。また、9月の完全失業者数(季節調整直)は前月差1万人減の140万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.3%)となった。雇用者数は、9月前年同月比2.8%増(前年同月差128万人増)とサービス業を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で8月2.2%減の後、9月1.0%減となったものの、依然として高い水準で推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感に一段の拡がりがみられる。

企業の動向をみると、企業収益は更に一段と増加している。また、企業の業況判断も好感が極めて高い水準にある。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(9月調査)でみると、10～12月期の売上高、企業収益は引き続き改善が見込まれている。2年1～3月期までの売上高、企業収益の見通しをみると、いずれも「増加」が「減少」を上回って推移している。また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(9月調査)でみると、業況判断は「好転」が「悪化」を、利益率判断は「上昇」が「低下」を上回って推移している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、9月は444件で前年同月比28.3%減の後、10月は467件で同35.8%減となり、落ち着いている。

農業生産の動向をみると、元年産水稻の全国作況指数(10月15日現在)は、101の「平年並み」となっている。

3 国際収支:輸入は緩やかに増加

輸出は、一進一退で推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で9月に0.9%増の後、10月(速報)は、電気機器等により7.4%減(前年同月比0.5%増)となった。これを地域別(ドルベース)にみると、アメリカ向け、東南アジア向け等が減少している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で9月に7.6%減の後、10月(速報)は、0.6%減(前年同月比13.0%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、10月は1バーレル当たり16.9ドルと、前月比保合いとなった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加している。同じく地域別にみると、EC、中近東等からの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。

9月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、5,947億円(41.0億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が、借款の供与超過額が拡大したことや株式投資の取得超過幅が拡大したこと等により拡大し、外国資本の流入超過幅が、債券投資が処分超過に転じたことや、外債発行の減少等により縮小したため、その流出超過幅は、1兆5,445億円(106.5億ドル)と拡大した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆2,404億円(85.5億ドル)の流入超過となった。

なお、7月の基礎的収支は6,872億円(47.4億ドル)の赤字、総合収支は1兆2,096億円(83.4億ドル)の黒字となった。

10月末の外貨準備高は、月中18.2億ドル減少し、842.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月半ばから142円前後で推移した後、11月に入って弱含み、下旬にかけて144円前後の動きとなった。他方、マルク相場(対顧客電信売相場)は、10月初から下落し、11月に入って一時強含んだものの、下旬にかけて更に下落し、月央以降79円前後となった。

4 物 価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

10月の国内卸売物価は、電力の夏季割増料金適用期間の終了に加え、繊維製品(生糸)、非鉄金属(銅地金)等が下落したことから前月比0.4%の下落(前年同月比2.6%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの下落に加えて、円高から前月比1.1%の下落(前年同月比4.4%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの下落に加えて、円高から前月比1.4%の下落(前年同月比9.2%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.6%の下落(前年同月比3.3%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、石油等が上昇したものの非鉄、木材等の下落により10月は下落した。10月の動きを品目別にみると、灯油等が上昇したものの、亜鉛地金、ひのき正角等が下落した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

9月の全国指数は、教養娯楽サービス等は下落したものの、野菜・海草、衣料等の上昇から前月比0.9%の上昇(前年同月比2.6%の上昇)となった。

10月の動きを東京都部速報でみると、野菜・海草、果物等の上昇から前月比1.0%の上昇(前年同月比3.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比3.4%の上昇)となった。

5 金融財政:長短金利は上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は10月中は大幅に上昇し、長期金利も上昇した。10月のマネーサプライは、前月と同じ伸びとなった。

短期金融市場をみると、10月の短期金利は、西独等の利上げ、為替相場の動き等をうけて中旬にかけて大幅に上昇し、ニューヨーク株価の動きをうけて月央に一時低下したものの、その後は年末資金需要等から再び上昇した。この結果、10月末のコールレート(有担保、無条件物)は6.12500%(9月末5.62500%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は6.40%(伺5.56%)となった。11月に入っては、2、3か月物を中心に、月央にかけて上昇した。

公社債市場をみると、10月の国債流通利回りは、西独等の利上げ、為替相場の動き等をうけて中旬にかけて上昇し、ニューヨーク株価の動きをうけて月央に一時低下したものの、その後は短期金利の動きをうけて再び上昇した。この結果、10月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、5.435%(9月末5.180%)となった。11月に入っては、月初やや上昇した後、概ね横ばいで推移した。

9月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は市場金利の上昇をうけて0.120%上昇し、長期は7月の長期プライムレート引き上げ等を反映して0.023%上昇した。また、総合では前月比で0.054%上昇し5.428%となった。

なお、民間金融機関は、11月1日に長期プライムレートを0.2%引き上げ6.2%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、9月9.6%増の後、10月(速報)は9.6%増と前月と同じ伸びとなった。通貨種類別にみると、準通貨は大口定期預金や小口MMCを主体に伸びを高めたものの、預金通貨や譲渡性預金の伸び率はマイナスとなった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で9月11.8%増の後、10月は11.2%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、10月の相場は、為替相場、ニューヨーク株価の動き等をうけて中旬にかけて下

落したが、その後上昇し、下旬にはほぼ横ばいで推移した。この結果、10月末の東証株価指数は、2,692.65(9月末2,702.22)となった。11月に入っては、月初やや低下した後、中旬にかけて上昇した。

6 海外経済:米国貿易赤字は緩やかながら縮小傾向

アメリカ経済は、実質GNPでみると、4~6月期前期比年率2.5%増の後、7~9月期(暫定値)同2.5%増と本年に入ってやや減速したものの、引き続き拡大している。

実質個人消費は、7~9月期には前期比年率5.8%増となった。乗用車販売台数は10月880万台(季調値年率)と大幅に減少した。実質民間住宅投資は、7~9月期前期比年率4.8%減と低迷している。

住宅着工件数は10月前月比12.0%増となった。実質民間設備投資は、7~9月期には前期比年率5.3%増と堅調である。製造業稼働率は10月82.8%と頭打ち気味ながら高い水準にある。非軍需資本財受注は10月前月比3.2%増(前年同月比5.4%増)と増加した。

実質在庫投資は、7~9月期には農業在庫投資、非農業在庫投資とも増加し、GNP成長率へ寄与は前期比率でプラス1.1%となった。

対外面をみると、7~9月期の実質輸出が前期比横ばいとなった一方、実質輸入は前期比年率15.1%増と増加したため、純輸出の成長率への寄与度は前期比年率でマイナス2.2%となった。

鉱工業生産は、7~9月期前期比0.3%増の後、10月前月比0.7%減と、このところ増加傾向に鈍化がみられる。

雇用情勢をみると、失業率(軍人を含む)は、7~9月期5.2%の後、10月5.2%と下げ止まり、雇業者数の増加も小幅化している。

物価は、落ち着きを取り戻してきており、完成財卸売物価は、7~9月期前期比0.2%の下落(前年同期比4.6%の上昇)の後、10月には前月比0.4%の上昇(前年同月比4.9%の上昇)となった。消費者物価は、7~9月期前期比0.6%の上昇(前年同期比4.7%の上昇)の後、10月は前月比0.5%の上昇(前年同月比4.5%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、4~6月期264億ドル(GNP比2.0%)の後、7~9月期263億ドル(GNP比2.0%)と緩やかながら縮小傾向にある。

金融面をみると、金利は、10月中旬以降、長期金利はほぼ横ばい、短期金利は強含みで推移した後11月上旬にやや弱含んだ。10月のマネーサプライ増加率(88年10~12月期比年率)は、M²が4.3%、M³が3.5%と、いずれも目標圏(M²:3.0~7.0%、M³↓:3.5~7.5%)内で推移した。財政面をみると、9月の連邦財政収支は61.6億ドルの赤字となり、89年度累計では、1,521億ドルの赤字と、前年度の赤字1,552億ドルからやや減少した。なお、89年度のグラム・ラドマン法の目標値(資産売却を除く)は1,360億ドルであった。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、輸出の増加などから経済は拡大している。フランスでは、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イタリアでは、個人消費等内需を中心に経済は拡大を続けている。イギリスでは、外需のマイナスが続く中で、内需の伸びが鈍化する等このところ経済の拡大は足踏みしている。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、7~8月の前2か月比は2.4%増(前年同期比3.1%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(7月1,420万人、失業率(季節調整値)9月9.1%)。物価は、イタリアの上昇率は高水準ながら落ち着いた動きとなり、イギリスでは上昇率の高まりは年央に峠を越し、西ドイツ、フランスでは上昇率は概ね落ち着いてい

る。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、8月5.1%の後、9月5.3%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。

韓国では、民間消費、投資を中心に経済は拡大を続けているものの、経済全体としては伸び悩みをみせている。鉱工業生産は回復をみせており、雇用情勢はやや改善している。輸出は依然として不振である。物価は上昇傾向にある。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は9月のG7以降、弱含みに転じた。その後、一時強含む場面があったものの、10月のニューヨークにおける株価急落を契機に弱含んだ後、概ね横ばいとなっている。

国際商品市況は、10月には、砂糖等は堅調に推移したが、銅、コーヒー等が軟調だったことから全体としてはやや軟化した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、10月末から11月初めにかけて、市場での投機的な買いもあって上昇し、一時20ドル台となったものの、その後やや値を下げ、11月中旬は19ドル前後で推移している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)